

平成20年度教員研究活動報告書

土井 修（国際経済論・学長・教授）

現在の研究テーマ

1900～1930年間における米国資本のヨーロッパ進出（ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、東欧諸国など）についての研究を進めている。特に1920年代の対ドイツ投資に焦点を当て、(1)証券投資、直接投資、貸付投資等にどのような金融機関および企業が担ったのか、(2)その投資によってドイツ経済にいかなる影響を及ぼしたのか、また、その結果米国金融機関・企業とドイツ金融機関・企業との間にどのような連携関係が生まれたのか、(3)ドイツ投資は世界経済にどのような影響を与えたのかなどについて研究していきたい。

公表された著書・論文等

平成20年12月『米国資本のカナダ進出（1898-1932年）－製紙業への進出を中心として－』御茶の水書房。

加茂川 益郎（経済理論・学部長・教授）

現在の研究テーマ

市場経済の理論、国民国家と資本主義の段階的発展。

鈴木 明男 (会計学、税務会計論・教授)

現在の研究テーマ

合理的課税所得の研究。

牧野 俊重 (欧米経済史・教授)

現在の研究テーマ

論文「アメリカのプロGRESSIV・ムーヴメントについて (2)」を『経済文化研究所紀要』(第14号 2009年5月刊)に発表する。

論文「大不況期におけるイギリスの農業と農政について (2)」の作成にも亦今心血を注いでいる、と書けばよいのか。

公表された著書・論文等

論文「アメリカのプロGRESSIV・ムーヴメントについて (1)」を『経済文化研究所紀要』(第13号 2008年5月刊)に発表した。(敬愛大学経済文化研究所、109-128ページ)。

論文「大不況期におけるイギリスの農業と農政について (1)」を『敬愛大学研究論集』(第73号 2008年6月刊)に発表した。(敬愛大学経済学会、151-179ページ)。

斉藤 一彰（地域開発、都市計画・教授）

現在の研究テーマ

現代日本の都市政策、都市計画制度。
地球環境問題の実態資料収集・分析。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

発展途上国における環境問題の類型別事例の収集。
持続可能な開発の政策事例の収集。

小林 忠（解析学・教授）

現在の研究テーマ

指数型関数に関する諸結果を値分布論的手法を用いて整理、発展させることは可能か否か。この視点から指数型実整関数の値分布状況を詳細に考察、研究する。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

指数型関数が絡むある関数方程式を解くこと。

野口 明宏（会社法、有価証券法・教授）

現在の研究テーマ

企業法の基礎理論の再検討。

流通証券法上の正当な所持人理論の発展とその制限。

公表された著書・論文等

平成20年4月 「株主利益の最大化と利害関係者の利益」『法学新報』第114巻11・12号, pp.527-547.

平成20年5月 「株主の有限責任を考える」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第13号, pp.177-193.

平成20年6月 「有限責任と法人格の否認」『敬愛大学研究論集』第73号, pp.245-264.

平成20年12月 「会社の意思の解釈」『敬愛大学研究論集』第74号, pp.111-128.

仁平 耕一（産業連関分析・教授）

現在の研究テーマ

産業連関表を用いた分析は構造分析以外に多々あるが、今年度は産業連関表をデータベースとする応用一般均衡モデルについて研究する。応用一般均衡モデルはミクロ的最適経済行動を前提とした一般均衡モデルを実証分析に適用しようとするものであるが、そのデータベースとなるのが産業連関表ないしはそれを拡張した社会会計表である。したがって応用一般均衡モデルの分析は産業連関分析の応用であるが、本年度は応用一般均衡モデルの理論的側面に焦点を当てた研究を行う予定である。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

以上の分析を具体的にパラグアイに適用するため、パラグアイの社会会計表（SAM）を作成する。ディスアグリゲートされた社会会計表を作成する前に、国民所得統計からマクロSAMを作成しなければならないが、次年度はその準備段階

とする。

公表された著書・論文等

平成20年3月 『産業連関分析の理論と適用』（敬愛大学学術叢書）白桃書房。

学会報告

平成20年10月 日本地域学会（於 公立はこだて未来大学）。「タイにおけるSAMフレームワークによる自動車部門と農業部門の乗数効果分析」報告者：徳永澄憲、沖田允 討論者：仁平耕一

森谷 英樹（産業論 私鉄経営・教授）

現在の研究テーマ

私鉄産業の動向について、とくに財務的に大きな傷を負った90年代以降の経営再建および資産再評価につき研究。

19年度は関東私鉄の不動産事業について会社別にとりまとめた。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

21年度においては関西私鉄の不動産事業についてとりまとめる。

22年度以降には本にまとめたい。（「私鉄産業の研究」約300頁）

公表された著書・論文等

平成20年5月 「最近の大手私鉄の不動産事業について（その2）」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第13号，pp.155-175。

平成20年6月 「最近の大手私鉄の不動産事業について（その3）—東急グループの不動産事業について—」『敬愛大学研究論集』第73号，pp.181-212。

青木 英一（経済地理学・教授）

現在の研究テーマ

経済学部教員8名で共同研究「千葉県経済の展望」を平成20年度から実施している（代表青木）。20年度では文献や資料の収集に重点を置き、研究視角の検討や千葉県経済の特徴の把握を行った。青木の研究分担は工業の展望である。

個人の研究としては、「家具産地の生産・流通構造」の研究を20年度も継続し、高山産地と松本産地の比較研究結果を公表した他に、軽井沢彫（家具）の調査を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

共同研究は21年度も引き続き行い、主としてヒヤリング調査を行う。将来的には22年度に成果をまとめ、研究叢書として公表する予定である。

個人研究は21年度も引き続き軽井沢彫の調査を行い、22年度中には研究結果を公表する予定である。

公表された著書・論文等

- 平成20年4月 「山武市の林産加工業」北村嘉行編著『中小工業の地理学』第4章第1節，三恵社，pp.71-77.
- 平成20年4月 「国際分業と製品転換を図る有松・鳴海絞産地」上野和彦・政策科学研究所編『伝統産業産地の行方—伝統的工芸品の現在と未来—』第6章第2節，東京学芸大学出版会，pp.143-151.
- 平成20年6月 「需要変化に伴うわが国家具産地の生産対応—高山産地と松本産地を事例として—」『敬愛大学研究論集』第73号，pp.3-25.
- 平成20年9月 「工業活動と地域」日本大学地理学科80周年記念会編『仕事が見える地理学』第V章，古今書院，pp.46-51.
- 平成20年11月 「1960年代以降わが国における工業地理学研究の展望」『地理誌叢』，第50巻第1号，pp.101-111.
- 平成20年12月 「京焼産地における生産・流通構造と需要変化への対応」『敬愛大学研究論集』第74号，pp.3-18.

藤田 明男（スポーツ教育、スポーツ心理学・教授）

現在の研究テーマ

アスリートの心理的適性と体格適性について。

ゴルフのローカルルールについて。

ルールの哲学的分析とスポーツ競技ルールへの適用について。

学会報告・専門領域実績

全日本クラブチャンピオンズ 第47回報知アマゴルフ選手権出場

主催 報知新聞社

後援 日本ゴルフ協会

期日 2008年11月12日～14日

会場 古賀ゴルフクラブ（福岡県）

折原 裕（経済思想史・教授）

現在の研究テーマ

市場とモラルとの関連についての研究。

中山 幸夫（教育学・教授）

現在の研究テーマ

- ①モンテッソーリ教育学の発展と再構築について。
- ②教師の力量形成に寄与する大学の教員養成課程（カリキュラムおよび指導）のあり方について。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

モンテッソーリ教育学の発展と再構築について継続的に研究を進める。幼児教育における実践の成果をふまえて、モンテッソーリが児童期の小学校教育をどのように構想し、実践の展開に繋げたかを関係諸文献に基づいて考察し、併せて幼児期と児童期の教育における連携・接続のあり方を検討したい。

公表された著書・論文等

平成21年3月 「モンテッソーリにおける小学校教育の構想」『幼児教育学研究』（日本幼児教育学会紀要）第16号，pp.1-9.

学会報告

平成20年9月 日本幼児教育学会第16回大会（於 國学院大学）.

報告課題 「モンテッソーリにおける小学校教育の構想」

飯野 由美子（各国経済事情、金融論・教授）

現在の研究テーマ

ドイツ金融・資本市場に関する実証研究をテーマとしているが、具体的には「ドイツにおける金融危機の背景と銀行業の変質」が今年度の研究テーマである。

本研究では、世界金融危機が欧州にどのように波及したかを明らかにするとともに、危機に至るには欧州の自律的要因が大きかったこと、背景として最近欧州の銀行業が大きく変質してきたことを論じる。

とりわけ、ドイツは国際業務・投資銀行業務の比重の大きい大銀行を擁し、そ

の一方で公営金融機関や大規模な不動産金融機関が存在する。それら両方の業務内容が1980年代以降劇的に転換してきていた。それは産業金融や家計の貯蓄構造の変化、銀行業における技術革新や国際的な競争拡大を受けたものである。この点について、2000年代の展開を跡づけ、結論に結びつける。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

本年度の研究の中から出てきた各論の重要ポイントについて掘り下げて研究する。さらに、今回金融危機の原因として「証券化の行き過ぎ」が一般に指摘されるが、証券化は本当に排除すべきものなのか？証券化の意味は何であるかをLandesbankや抵当銀行の発行する抵当債券から論じることが出来よう。

小山 幸伸（日本経済史・教授）

現在の研究テーマ

地域経済の発展と社会構造について研究活動を行っている。

明治時代に成立した国立銀行と地域経済の発展を分析している。またその前提として、近世以来の地域社会の発展も研究対象としている。具体的には、貿易都市であった長崎における都市住民のあり方を考察している。

公表された著書・論文等

平成20年6月「近世長崎における日雇層助成の意義」『敬愛大学研究論集』第73号, pp.125-149.

藤井 輝男 (実験心理学・教授)

現在の研究テーマ

1. 遮蔽錯視における条件分析：

遮蔽された空間は、遮蔽されない空間よりも過少視されるという amodal shrinkage illusion は、amodal completion の結果生ずる (Kanizsa : 1975) と言われているが、shrinkage illusion が amodal completion の結果であると必ずしも言えない。重なり の程度、奥行き感などを変数として本錯視と amodal completion との関連性を調べる。

2. 知覚対象物の重なり知覚、前後知覚に関する条件分析。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

引き続き20年度と同様のテーマ。

公表された著書・論文等

平成20年5月 「運転行動に及ぼす Bodysonic の影響・その2—生理的指標 (脳波) を中心とした検討—」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第13号, pp.211-220.

学会報告

- 平成20年7月 国際心理学会第29回大会発表 (於 ベルリン).
報告課題 “Figure - ground organization on Watercolor effect and Sumi painting effect”
- 平成20年12月 日本基礎心理学会 (於 東北大学).
報告課題 「運動条件で見るWhite 錯視」
- 平成20年12月 日本基礎心理学会 (於 東北大学).
報告課題 「アモーダル知覚における異方性」
- 平成21年3月 第42回知覚コロキウム (於 九州大学).
報告課題 「透明視と透明感に関する一考察」
- 平成21年3月 第42回知覚コロキウム (於 九州大学).
※特別セッション 「野口薫の遺したもの、残したもの—知覚、感性、交通の心理学—」企画および司会

馬場 正弘（経済政策・准教授）

現在の研究テーマ

技術革新に関するJ. Schmooklerのダイヤモンドプル仮説以来、企業の研究開発活動と市場および景気動向の間にpro-cyclicalな関係があるという仮説が観察され、支持されてきた。それに従えばこれらの活動は昨年来の世界的な景気後退に伴って停滞をすると考えられるが、企業の意思決定における非合理的側面に注目する行動経済学と、反対に企業の意思決定の合理性を仮定するミクロ経済学における機会費用の理論の双方において、この伝統的な見方とは異なる研究開発と景気動向との間のcounter-cyclicalな関係が今日提起されている。この実証分析と理論的仮説との間の整合性がどのように説明されるかについては多くの研究が行われているが、計量分析の手法を用いた検討を試みることを予定している。

一方、景気後退と業績の低下に対する企業戦略の一つに多角化戦略がある。特に新規分野の開拓のための経営資源の配分である研究開発の多角化に注目し、業績悪化への対応としての選択と集中が単なる既存分野への回帰ではない構造変化をもたらしている様子を実証的に検討する。

なお、昨年の研究テーマであった明治大学社会科学研究所共同研究に関して本年度成果報告書を刊行すべく現在査読中である。また上記の研究計画について、昨年から引き続き「経済政策研究会」（主宰・松本保美早稲田大学大学院教授）における活動と成果報告公表を予定している。

公表された著書・論文等

平成20年8月 「企業と技術革新の意思決定—東証1部上場企業に対するアンケートの分析—」『敬愛大学研究論集』第73号, pp.27-62.

平成21年3月 『経済政策の理論と現実』学文社（長谷川啓之編, 担当章は第2章～第4章, 第6章）.

森島 隆晴（都市・地域経済学・准教授）

現在の研究テーマ

MMORPGと呼ばれるネットゲームは複数のユーザが参加し、ゲーム内でさまざまなアイテムがゲーム内通貨によって取引され、仮想空間における貨幣経済が成立している。しかし、現実経済とは異なり、貨幣供給がコントロールされておらず、財の供給が過剰になりがちであるなどの固有な特徴もあるものの、物価変動が起こるなどの現実経済に極めて近い状況もみられる。このようなゲーム内経済における貨幣の役割を分析することを通して、景気変動と通貨の関係を、理論モデルを用いて分析しようとしている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

研究成果をとりまとめ、発表したい。

矢澤 秀昭（中国語音韻学・准教授）

現在の研究テーマ

- ①《広韻》の連語について ～江攝～。
- ②漢字の形・音・義 ～特に日本における「形」の問題～。
- ③中国古典にみる敬・天・愛・人。

和田 良子（実験経済学・准教授）

現在の研究テーマ

現在は、3つのテーマを研究している。ひとつは以前から継続して行ってきた個人の意思決定についての実験経済学による検証であり、家計のポートフォリオ選択について、行動経済学的な観点から、メンタルフレーミング効果や資産運用の制約が与える影響を実験により分析し、家計が、安全資産が明示的に与えられたときには、むしろ危険資産を増やすことが実証された。今後はより精緻な実験を行っていく。

二つめは、株式市場における情報と、投資家の行動の関係について2週間のフィールド実験を行い、投資家が順張り行動に陥りやすく、株価の変動が大きい場合に戦略を決める理由として、1期先の後悔を回避するためのものが多くなる結果を得た。

さらに労働市場におけるサーチ活動について研究し、そこでは将来の割引率と、不確実性回避のファクターが分離されておらず、動学的により精緻な理論を作る必要性が明確になった。手始めに静学的な設定でサーチ理論を静学の停止問題として実験を行ったが、統計的に有意な差が得られなかった。とはいえサーチ行動について被験者が高すぎる留保価格を宣言したりせず、合理的な行動がみられた。

公表された著書・論文等

平成20年5月 “An Experimental Analysis of Time Inconsistency Caused by Regret Aversion,” 『敬愛大学経済文化研究所紀要』第13号, pp. 195-220.

平成20年5月 「負の公共財に関する動学的不整合性は避けられるか？—実験による検証—」 『敬愛大学文化研究所紀要』第13号, pp. 221-248. ※東洋大学平瀬和基助教授との共同執筆

平成20年9月 “Choice with imprecise information: an experimental approach,” with Hayashi Takashi at Texas University at Austin. *Decision and Theory*, <http://www.springerlink.com/content/5511762k1k62p36/> Online published *査読つき

学会報告

平成20年9月 *Economic Scientific Association*, the European meeting of ESA,
University of Lyon, “Asset Framing, Portfolio Constraint and
Opportunity Dependence.”

平成21年3月 Pacific Rim Conference, The Western Economic Association
International, Rukoku University, Kyoto, “Safe Asset Framing
Makes Choices Risky.”

畢 滔滔（松井 タオタオ）（マーケティング、流通論・准教授）

現在の研究テーマ

平成20年度はアメリカのカリフォルニア大学バークレー校の都市地域開発研究所（IURD）にて、「パートナーシップの構築と中心市街地商業の活性化：協同型事業に関する日米比較」というテーマで研究を行った。この研究は敬愛大学研究プロジェクト補助金および財団法人・社会経済生産性本部から経済的な支援を得ており、本年度はカリフォルニア州の3つの中心市街地、すなわち、(1) バークレー市のダウタウン、(2) サンディエゴ市のダウタウンと(3) サンフランシスコ市のthe Castro地域の事例研究を行った。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

平成21年度は平成20年度のテーマで研究を続ける予定である。平成20年度に収集したデータを分析すると同時に、追加のインタビュー調査も行う予定である。これらの作業を通じて、多様な主体が参加する中心市街地商業活性化事業において、組織間協同の方法が事業の効果に与える影響を、日米比較を通じて明らかにする。この研究はすでに米国の査読つき学術雑誌Berkeley Planning Journalに投稿しており、査読結果のコメントに基づいて原稿を修正する予定である。また、米国の査読つき学術雑誌Journal of Planning Education and Research および、日本の査読付き学術雑誌『流通研究』へも投稿する予定である。

公表された著書・論文等

平成21年3月『発展する中国の流通』白桃書房。 ※共著者：矢作敏行・関根孝・鐘淑玲

学会報告

- 平成20年11月 Visiting Scholars Roundtables, Institute of Urban and Regional Development, University of California at Berkeley, Berkeley, USA, “Consensus Building in Shopping District Associations and Downtown Commercial Vitalization: Chiba City, Japan.”
- 平成21年3月 The 8th International Conference on Urban Planning and Environment, University of Kaiserslautern, Kaiserslautern, Germany, “Consensus Building in Shopping District Associations and Downtown Commercial Vitalization.” (Full Paper Presentation)
-

星 真実 (社会政策・准教授)

現在の研究テーマ

「現代の貧困と社会政策・社会保障」—不安定就業層を中心に絶対的貧困のみならず、相対的貧困について考察する。具体的には、隔年で千葉県内の「フリーター」と「パートタイマー」へのアンケート・ヒアリング調査を行い、労働・生活条件の維持・改善のために社会政策や社会保障で何ができるのか検討を行う。ひいては「心の貧困」問題をどう解決していくかを究極目標としている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

隔年で実施中の「フリーター」労働・生活実態調査の第4回調査を実施予定である。過年度調査や、2008年度実施の第3回「パートタイマー」労働・生活実態調査との比較を中心に、将来的には派遣労働についても調査研究していきたい。

公表された著書・論文等

- 平成20年6月 「千葉県のフリーター2007—アンケート調査報告（2007年5月～8月）」『敬愛大学研究論集』第73号, pp.93-123.
- 平成20年12月 「千葉県のパートタイマー2008—アンケート調査報告（2008年6月～7月）」『敬愛大学研究論集』第74号, pp.19-47.

松中 完二（日英語の認知意味論・准教授）

現在の研究テーマ

コミュニケーションの特質について、日英語の語の意味理解という側面からアプローチを試みている。特に、昨今、言語学だけにとどまらず、様々な学際的広がりや期待をもたれている認知的視点とアプローチに語の多義的意味認識がいかなる過程を経て形成されるかを解明する。

具体的には、特定の対象語について、映画などの台詞や文芸作品などから用例を採集し、その多義構造と多義的意味認識の原理を明らかにする。そこでは、多義現象を実例として集め、それらを意味の類似性の集合（語義）でまとめ、語の多義性がそれぞれの語義の連関性と併に解明する。また、語義がそれぞれ関連を持つということは、最終的に語の意味認識が共通する中心的な認識に還元されることを意味する。そうした共通する中心的な認識部分を独自に「中心的概念」と呼び表し、各対象語の中心的概念を明らかにすることを本研究の研究目的とする。

公表された著書・論文等

平成20年5月 「比喩と言語理解—言語表現と理解の接点について—」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第13号, pp.129-153.

平成20年12月 「時枝・服部論争の再考察—言語研究の原点の問題として—」『敬愛大学研究論集』第74号, pp.49-109.

藤原 七重 (経営戦略論・准教授)

現在の研究テーマ

まず、「情報通信技術の発展と金融技術の革新」という視点から研究を行った。情報通信技術の変化は、企業のビジネスモデルに大きな変化をもたらしてきており、近年ではWEB 2.0に代表される消費者参加型ビジネスやP2P技術が、様々な新しいビジネスを生み出している。上記を踏まえ、本年度ではインターネット上の金融業のなかでもソーシャル・レンディングに注目し、先行研究および先行事例の分析を行った。成果については、学会報告を行っており、また、次年度中に刊行されるジャーナルで発表する予定である。

次に、共同研究「千葉県経済の展望」の一貫として、千葉県における情報通信産業についての調査・研究を行った。本年度は、先行研究の渉猟と有識者に対するインタビュー調査を行った。最初に「日本におけるIT産業の概況とその構造」や「地域社会におけるIT産業の集積」にまつわる研究をメインとした先行研究にとどまらず、「産業集積」「産業振興」「企業間ネットワーク」など幅広い観点からの先行研究を渉猟した。次に、県内のIT産業に携わるキーパーソンおよびコンサルタントを中心に、計5回のプレヒアリングを行った。目的は、統計データからは見えてこない、千葉のIT産業の現状と課題についての理解を深めることであったが、県内部からの視点だけでなく、外部からの視点も加えるため、都内においてIT産業に携わる識者からも知見を得た。

これらの研究は次年度も引き続き行い、成果を報告する予定である。

公表された著書・論文等

平成20年5月 「顧客参加の時代とプロシューマの活用ーゲーム産業の事例からー」『敬愛大学経済文化研究所紀要』第13号, pp.45-63.

平成20年6月 「信用情報システムの国際比較」『敬愛大学研究論集』第73号, pp.63-91.

平成21年3月 「P2P Lendingサービスのビジネスモデルとその特徴」早稲田大学プロジェクト研究所消費者金融サービス研究所, Working Paper, IRCFS09-002.

学会報告

- 平成20年11月 消費者金融サービス研究学会全国大会（於 拓殖大学）.
報告課題「P2P Lending の展望と課題」
- 平成20年11月 消費者金融サービス研究学会全国大会（於 拓殖大学）. ※シン
ポジウム「新たな消費者金融サービスの模索」パネリスト
- 平成20年11月 消費者金融サービス研究学会全国大会（於 拓殖大学）. ※自由
論題報告午前の部セッション「シンガポールの信用情報機関」
コメンテーター
-

中村 哲（観光行動論、観光心理学・准教授）

現在の研究テーマ

第1の研究テーマに「観光者の destination image 形成におけるメディアの役割」がある。destination 側はイメージづくりのためにメディアをどのように活用しているのか、また発信された情報に対する観光者の反応についての研究を行っている。現在はオーストラリアならびに沖縄、千葉を主たる研究対象として調査を実施している。

第2の研究テーマに「若者の海外旅行離れ論」がある。現在、20歳代の若者の出国率が低下していると言われている。若者の海外旅行の阻害要因として何があるのか、さらには若者にとっての海外旅行にはどんな価値があるのか、定量的かつ定性的な実証研究を積み重ねることで、明らかにしようとしている。このテーマについては、観光行動論を専攻する国内の研究者との共同研究を行っている。

〈次年度に行う予定の研究や将来展望〉

第1のテーマについては、オーストラリアを中心に実証研究を継続する。とくにオーストラリアのイメージの形成にどのような情報が寄与しているのか、また、どのような広告表現をすればオーストラリアへの興味を喚起できるのかについて探っていきたい。第2のテーマについては、大学生を対象とした質的調査を本格的に実施する。学生に対してインタビューを積み重ね、彼・彼女らにとっての海外旅行の価値と阻害要因についての本質を探究したい。加えて、定量的な研究として、阻害要因の因果関係の構造を明らかにする分析を行う。

このほか、学内共同研究「千葉県経済の展望」に関連して、千葉県の観光事業の現状を把握すると共に、県内の注目すべき観光振興の取り組み事例の調査も行う。

公表された著書・論文等

平成20年6月 「沖縄のデスティネーション・イメージ測定」『敬愛大学研究論集』第73号, pp.213-244.

平成20年7月 「観光ホスピタリティ教育におけるインターンシップのあり方」『観光ホスピタリティ教育(日本観光ホスピタリティ教育学会)』第3号, pp.81-87.

学会報告

平成20年11月 第23回日本観光研究学会全国大会研究発表会 (於 長野大学).
報告課題「若者の海外旅行離れ「論」の試み」※共著者：高井典子(高崎経済大学), 西村幸子(同志社大学).

平成20年11月 第23回日本観光研究学会全国大会研究発表会 (於 長野大学).
報告課題「観光教育・研究におけるデジタルアーカイブの活用」※共著者：丹治朋子(川村学園女子大学), 宍戸学(横浜商科大学), 鈴木涼太郎(相模女子大学).

平成21年2月 The 3rd 2009 International Tourism Conference, Tourism Institute of Northeast Asia, Hannan University, Osaka, “A preliminary study on *fewer young Japanese travelling abroad*,” with Noriko Takai (Takasaki City University of Economics) & Sachiko Nishimura (Doshisha University).

平成21年3月 第2回日豪ツーリズム学会研究発表会 (於 玉川大学).
※セッション「オーストラリアのデスティネーション・イメージ測定の試行」司会

平成20年11月 第23回日本観光研究学会全国大会研究発表会 (於 長野大学).
※第六会場第1セッション「観光行動・観光情報研究」司会

平成21年2月 千葉県インターンシップ事業報告会 シンポジウム「インターンシップの取り組みと課題」千葉県経営者協会主催 (於 京成ホテルミラマーレ). ※コーディネーター